

地方公共団体の財政の健全性に関する指標

健全化判断比率	香南市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	-	13.12%	20.00%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	-	18.12%	30.00%
実質公債費比率 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	13.4% (▲2.0%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	- (▲25.5%)	350.0%	

()は前年度比

地方公営企業の経営の健全性に関する指標

資金不足比率	香南市	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率	-	20.0%	

※「-」は赤字が生じていない(該当なし)ことを表示
 ※実質公債費比率が18%を超えると、借金借入に県知事の許可が必要になります
 ※実質公債費比率が25%を超えると、単独事業の借金借入が制限され、市独自の事業は、ほとんどできなくなります

チェック 7 健全化判断比率 資金不足比率

7 財政判断指標の公表

早期健全化基準はすべて満たす

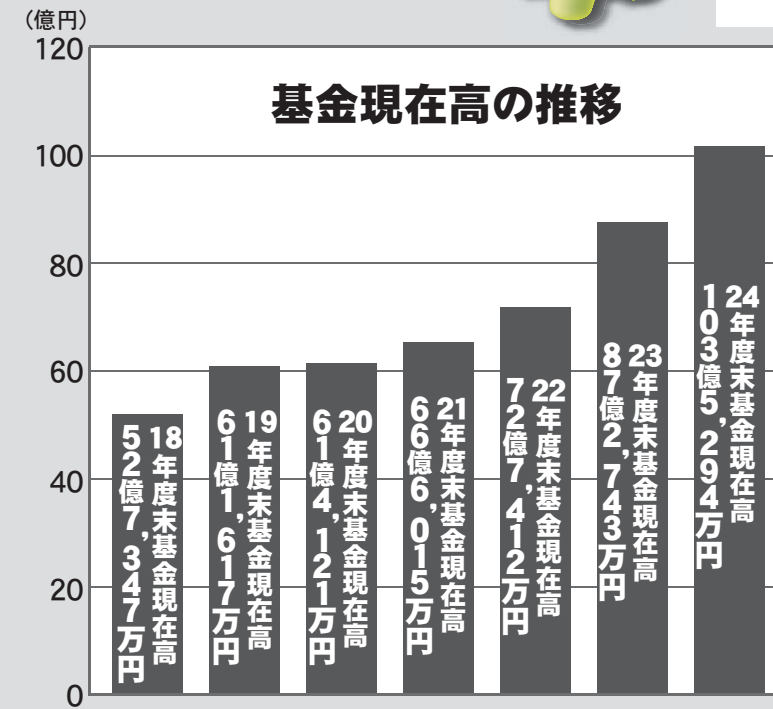
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)により、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等に係る指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとの資金不足率(資金不足比率)について監査委員の審査を受け、その意見を付して議会に報告し、かつ公表することが義務付けられています。

市の24年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率は左のとおりです。いずれも早期健全化基準を下回っていますが、厳しい財政状況を踏まえ、自主財源の確保を図るとともに、合理的な歳出削減を行うなど、今後も行財政改革を推進していきます。



チェック 5 基金積立(一般会計積立金)

24年度の基金積立額は、16億3,904万円



将来に備え貯金を増額

24年度の基金積立額は、16億3,904万円です。前年度に比べ1億1,089万円増加しています。

内容は、昨年度の繰越金の2分の1以上を積み立てることと規定されている財政調整基金に3億4,413万円、また新たに防災・減災や災害復旧・復興などのための防災対策基金に5億円、定住自立圏基金に2億4,396万円などとなっています。

24年度末の基金現在高(左図)は、昨年度に比べ16億2,551万円増加しています。また、市民一人あたりでは、301,624円となります。

健全な財政運営に向けて!

24年度決算 総括

平成24年度の決算は、前年度からの繰越金の増や、公債費の削減などにより、形式収支(歳入総額と歳出総額との差引額)は、8億8,661万円の黒字となりました。

しかし、これまで人件費の縮減や公債費の繰上償還など、財政の健全化を進めてきましたが、平成28年度から普通交付税が段階的に減額されていくなど、市の財政はまだまだ厳しい状況が続くと考えられます。

また、前年度の歳入額とほぼ同額の借金残高を抱えている一方、基金の現在高はその半分程度となっています。

このような状況のなか、避難タワーの建設をはじめとする南海地震対策など、香南市3万4千人の命と生活を守るための課題が山積みしていますが、施策実現のために、なお一層の歳入確保や歳出削減を図ってまいります。

■問い合わせ 財政課 ☎ 57-8502

さらなる歳入確保、歳出削減の努力を!

24年度決算審査意見書等を 監査委員から市長へ提出

財政状況は、23年度と比較すると、財政力指数は前年度と同じですが、経常収支比率及び実質収支比率が上昇し、財政の硬直化が進んでいます。しかしながら、実質公債費比率は上記表のとおり前年度に比べ低下し、将来負担比率は算定が始まって以来、初めてのマイナス値となり大幅に改善されています。

税等の滞納については「南国・香南・香美租税債権管理機構」の徴収活動等により未収金(滞納)が前年度に比べ約4,000万円減少しており、さらなる活動に期待しています。今後も自主財源確保の取り組みをお願いします。

景気を持ち直しの動きがみられるものの総じて厳しい状況にありますので、今後もより一層諸経費の削減と施策の緊急度を的確に把握し、行政の簡素化・効率化に努め将来を展望した計画的な行財政運用によって健全財政の維持向上を図ることが喫緊の課題であると考えます。

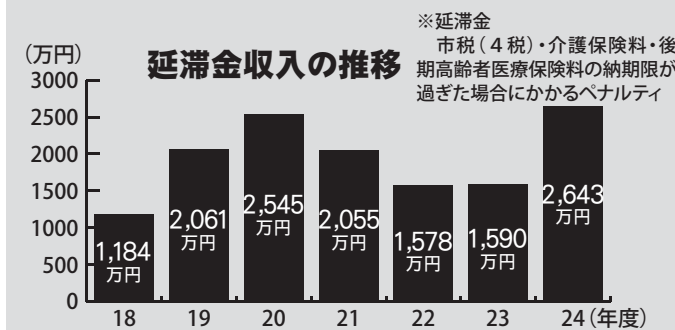
最後に、市民が将来にわたって安心して暮らすことのできる「まちづくり」と、市のさらなる発展に期待しています。

平成24年度までの主な滞納額

市民税	9,553万円
固定資産税	1億7,721万円
軽自動車税	1,176万円
国民健康保険税	2億8,532万円
介護保険料	1,836万円
後期高齢者医療保険料	475万円
給食費	1,282万円
水道使用料	4,552万円
下水道使用料	511万円
保育料	1,353万円
幼稚園授業料	78万円
住宅使用料	4,786万円
住宅新築資金等貸付金	1億9,117万円
合計額	9億0,972万円

チェック 6 滞納(未収金)

滞納額の総額は、約9億0,972万円



※延滞金 市税(4税)・介護保険料・後期高齢者医療保険料の納期限が過ぎた場合にかかるペナルティ



税の公平性を保つ滞納処分

24年度の滞納額は9億972万円です。預金や生命保険、給与など422件(南国・香南・香美租税債権管理機構の差し押さえ114件を含む)の差し押さえを行いました。

24年4月に発足した同機構との連携で、税負担の公平を図る上からも組織一丸となって徴収率アップに向け、より一層努力していきます。